

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （ 教育学 ）	氏名	守 谷 富 士 彦
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
論 文 題 目			
成人教育論に基づく社会科教育専門家の国際教育開発 ーカンボジア教育省研修のアクションリサーチー			
論文審査担当者			
主 査	教 授	草 原	和 博
審査委員	教 授	棚 橋	健 治
審査委員	教 授	木 村	博 一
審査委員	准教授	永 田	忠 道
審査委員	准教授	川 口	広 美
〔論文審査の要旨〕			
<p>本論文は、成人教育論の視点を活かし、「カンボジアにおける持続可能な社会構築のための社会科カリキュラム・教科書開発支援」の研修プログラムを開発し、同研修に参加した社会科教育専門家の学びの成果と意味付けを、アクションリサーチを通して明らかにする研究である。学習者がいかに自己決定的に学びを進め、自律的に教育改革・教育実装を進めたかを捉えることで、社会科教育における国際教育開発のあり方と、専門家を対象とした研修プログラムのデザイン方略を提起するものである。</p> <p>論文の構成は、次のとおりである。</p> <p>序章では、本論文の論点として以下の3点が提起された。第1に、ポストコロニアルの理念を具体化した国際教育開発のあり方である。国際教育開発の領域において、理念としては援助モデルから協力モデルに移行したが、実践のレベルでは援助国の教育を輸出する援助モデルに依存している。第2に、社会科の教科領域で国際教育開発の実践が蓄積されていないことである。他教科に比べて各国の政策・文化に左右されやすい社会科では、とりわけその傾向が大きい。第3に、社会科教育専門家の専門性開発の必要性である。社会科教育専門家は、外国の知識や技術を借用し、各国の政策・文化に再文脈化して再構築する過程の仲介者として、内発的発展のキーパーソンとなることを指摘した。</p> <p>第1章では、本研究の理論的枠組みと方法が示された。3年間の研修プログラム全体は、ノールズのアンドラゴジーを参照してデザインする。とくに2年目は認知主義的な「経験学習論」に、3年目は人間中心主義の「自己決定学習」に準拠して研修プログラムを開発した。本プログラムの効果を検証するために、学習者に対するインタビューと学習成果物（教科書やマニュアル）の収集が行われた。得られたデータは、再文脈化の程度と支配的ヘゲモニーからの解放の程度を視点に評価することで、成人教育論に基づく研修プログラムの妥当性を見ようとしたことが示された。</p> <p>第2章では、カンボジアでの事業文脈と研修プログラムの大枠が示された。事前調査で、現地では良き市民の育成方略として5ステップと称される知識暗記の社会科教授法が</p>			

定着し、カリキュラムや教科書、そして教員養成を通してそれが再生産されていることが確認された。これらの課題を現地専門家と共有する過程で、徐々に1年目の社会科カリキュラムづくり、2年目の社会科教科書づくり、3年目のカリキュラムと教科書のつくり方を言語化したマニュアルづくり、という一連の研修計画が構想されたことが示された。

第3章では、「経験学習論」に基づく教科書づくり研修の計画と成果が示された。すなわち、D.コルブの経験学習論を根拠に、教科書づくりの①具体的経験、②反省的観察、③抽象的概念化、④能動的実験をスパイラルに繰り返すようにプログラムを構成した。研修の結果から、学習者は、社会科教科書のデザイン類型を活用し、自国文脈の目標と教材に即してデザインできていたこと、また本研修の価値を過去の教員経験や大学での学びを関連付けて自律的に意味づけていることが確認された。

第4章では、「自己決定学習」に基づくマニュアルづくり研修の計画と成果が示された。すなわち、指導者は学習マネージャーやリソース提供者に徹し、学習者の自己主導性を引き出す「カンボジア人による、カンボジアのための、クメール語の」(カリキュラム・教科書づくりの)マニュアルを執筆しよう」のパフォーマンス課題が設定された。研修の成果から、マニュアルの内容は研修内容そのものではなく、継承者や活用者を意識してカンボジアに再文脈化されていたこと、また本研修を通して現行システムの課題を見出していることが確認された。

第5章では、成人教育論を根拠にして社会科教育専門家を育成することの意義が考察された。具体的には、自己主導的な学習者としての専門家を育成できることである。主体的に学ぶ社会科教育専門家の姿勢が、社会科教師の主体化に与える影響が示唆された。さらには、社会変革主体としての専門家を育成できることである。支援国や自国政府、学問等のヘゲモニーを相対化した上で、自国の課題に向きあう主体を支援できる可能性が示唆された。

本論文は、以下の3点で高く評価できる。

- (1) 社会科教育の研究領域を子どもから大人に拡張したことである。子どもではなく、大人が学ぶ論理に注目し、社会科を構築する大人の専門性開発の方略を解明することで、子どもの社会科の学びの質保証を図ろうとする着眼点は鋭く、新規性が高い。
- (2) 社会科教育の研究対象・研究目的を、国内の実践支援から国外の国際協力に拡張したことである。教科教育学の研究が、ドメスティックな教育理論の再生産に陥ることなく、国際的な対話と再文脈化の可能性を示した点で、学術的な意義が高い。
- (3) 社会科教育の専門家、教師、そして学習者に求められる行動様式の同型性を提起した点にある。社会科教育の専門家が課題に向きあい、知識を批判的に咀嚼し、改革にむけて行動する姿の価値と波及効果を論じた点で、実践的な有用性が高い。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士(教育学)の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和 4年 2月 8日